

12月 市場動向について

市場動向の要約

株式:【景気や企業収益の先行きに対する不透明感が高まっているものの、米国での金融緩和期待を背景に上昇】

景気の先行きに対する不透明感が高まっているほか、物価の上昇が続いていることを背景に金利の高止まりが意識されるなかで、人工知能(AI)関連投資の収益性や持続可能性に対する懸念が高まって下落する局面はあったものの、米国で政策金利の引き下げ観測が維持されて上昇しました。

債券:【米国で政策金利が引き下げられたものの、金利の高止まりが意識されたほか、財政赤字拡大への懸念が高まって下落】

序盤、日本で政策金利の引き上げ観測が高まり、世界的な金利の高止まりが意識されて下落し、その後は米国で雇用の弱さが確認されるなかで、政策金利が引き下げられたことを背景に堅調に推移しました。終盤は、物価上昇の長期化や財政赤字拡大への警戒が高まった日本が下落しました。

為替:【政策金利の引き下げ観測が後退したユーロがドルに対して上昇。円は下落し、対ドル対ユーロで円安】

米国で景気の先行きに対する不透明感が強まるなかで、政策金利が引き下げられたドルが下落し、政策金利の引き下げ観測が後退したユーロが堅調に推移しました。円は政策金利が引き上げられたものの、金融引き締めが後手に回ることにより物価の上昇が続くことへの警戒が高まって下落しました。

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

◆当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。◆当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。◆当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の株式

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、日本で政策金利の引き上げ観測が高まって、世界的な金利の高止まりが意識されるなかで、米国で景気の先行きへの懸念が広がったことを受けて、下落しました。その後は、米国で雇用の弱さへの懸念が高まり、政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けて上昇しました。

中盤にかけては、米連邦公開市場委員会(FOMC)で予想通り政策金利が引き下げられ、記者会見でパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が労働市場の下振れリスクに言及したことを見て、政策金利の引き下げ観測が高まって上昇しました。その後は、人工知能(AI)関連投資の持続可能性や収益性への懸念が高まって、下落しました。

終盤にかけては、米国で雇用の弱さが意識されるなかで、物価の落ち着きが確認されることを見て、政策金利の引き下げ観測が高まって、上昇しました。その後は、米国で7-9月期の国内総生産(GDP)の伸びが予想を上回ったことを受けて上昇しましたが、終盤に下落しました。

12月度の主要指数と商品価格の概況

	終値	騰落率
MSCI All Country World 指数(米ドル)	—	0.94%
NY原油先物(WTI／直近限月)／1バレル	57.42	-1.93%
NY金先物(中心限月)／1トロイオンス	4341.1	2.03%

FOMCでは、インフレの高止まりを警戒した反対意見もあったものの労働市場の軟化を踏まえて3会合連続で0.25%の利下げが行われた一方で、ECB理事会では、インフレが2%付近で安定していることを背景に4会合連続で政策金利が据え置かれました。

12月 市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均が上昇し、S&P500とナスダック総合指数が下落しました。

序盤、ISM製造業景況指数が予想外に低下したことを受け、景気の先行きへの懸念が広がって下落しました。その後は、民間が発表する雇用調査で民間雇用者数が予想外に減少したことなどを背景に、政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けて上昇しました。

中盤にかけては、連邦公開市場委員会(FOMC)で予想通り政策金利が引き下げられ、記者会見でパウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が労働市場の下振れリスクに言及したことを見て、政策金利の引き下げ観測が高まって上昇しました。その後は、オラクルやブロードコムの決算発表をきっかけに、人工知能(AI)関連投資の持続可能性や収益性への懸念が高まって、下落しました。

終盤にかけては、雇用統計で雇用の弱さが意識されるなかで、消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を下回ったことを受けて、政策金利の引き下げ観測が高まって上昇しました。その後は、7-9月期の国内総生産(GDP)の伸びが予想を上回ったことを受けて上昇しましたが、終盤に下落しました。

12月度の主要指標の概況

	騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(米ドル)	0.73%
S&P500(米ドル)	-0.05%
ナスダック総合指数(米ドル)	-0.53%

11月の雇用統計では、景気の影響を受けやすいとされる10代や黒人の失業率が上昇し全体の失業率が4.6%と2021年9月以来の高水準となったほか、フルタイム就業を希望しているが、やむを得ずパートタイムで就業している人が増加しました。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、ユーロ圏の消費者物価指数(CPI)の前年比の上昇幅が予想外に拡大したことを見て、当面は政策金利が据え置かれるとの見方が維持されたものの、米国で政策金利の引き下げ観測が高まり、リスク選好が強まることを受けて、上昇しました。

中盤にかけては、ドイツの鉱工業生産が予想を上回る伸びとなったものの、欧州中央銀行(ECB)のシュナーベル理事が将来の政策金利引き上げの可能性に言及したことを見て、ユーロ圏で政策金利の引き下げ観測が後退して軟調に推移しました。その後は、米国で政策金利の引き下げ観測が高まって、リスク選好が強まることを背景に上昇する局面はあったものの、ユーロ圏の購買担当者景気指数(PMI)が製造業とサービス業でともに低下し、先行きへの不透明感が高まることを受けて、力強さを欠く動きとなりました。

終盤にかけては、ECB理事会で予想通り政策金利が据え置かれたものの、同時に発表された成長率の見通しが上方修正されたことを受けて、上昇し、その後は堅調に推移しました。

12月度の主要指標の概況

	騰落率
独DAX指数(ユーロ)	2.74%
仏CAC指数(ユーロ)	0.33%
英FT100指数(英ポンド)	2.17%
スイスSMI指数(スイスフラン)	3.38%
MSCI Europe 指数(ユーロ)	2.61%

12月のイングランド銀行金融政策委員会では、4人はインフレが高止まりするリスクを警戒して据え置きを支持したものの、5人が景気の下振れリスクを重視し利下げを支持した結果、政策金利は0.25%引き下げられ、3.75%と約3年ぶりの低水準となりました。

12月 市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、植田日銀総裁が講演で、12月の金融政策決定会合で「利上げの是非について適切に判断したい」と述べたことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まったほか、米国で景気の先行きに対する懸念が広がったことを受けて、下落しました。その後は、米国で政策金利の引き下げ観測が高まってリスク選好が強まつたことを背景に上昇する局面はあったものの、日本銀行が2026年も政策金利の引き上げを継続する姿勢を維持する方針だと報じられたことを受けて、為替市場で円高が進行するなかで、力強さを欠く動きとなりました。

中盤にかけては、米国で政策金利の引き下げ観測が高まって、リスク選好が強まつて上昇しました。その後は、日本銀行が発表した全国企業短期経済観測調査(短観)で、業況判断指数(DI)がほぼ予想通りとなり、景気の堅調さが確認されたものの、来年以降の政策金利の引き上げが意識されるなかで、人工知能(AI)関連投資を巡る不透明感が高まつたことを受けて下落しました。

終盤にかけては、日本銀行の金融政策決定会合で、予想通り政策金利が0.50%から0.75%に引き上げられたものの、その後の会見で植田総裁が、引き続き政策金利の引き上げを慎重に行う姿勢を示したことを見て、安心感が広がつて上昇し、その後は堅調に推移しました。

12月度の主要指標の概況

	騰落率
日経平均株価指数(円)	0.17%
TOPIX[東証株価指数](円)	0.90%
MSCI Japan 指数(円)	0.88%

12月の日銀金融政策決定会合では、消費者物価指数の上昇が続いていることや、労働需給の引き締まりにより賃金も上昇する見込みであることを踏まえて、政策金利が0.25%引き上げられ、0.75%と1995年9月以来30年ぶりの水準となりました。

太平洋株式(日本を除く)

太平洋地域(日本を除く)の株式市場は、香港を除いて上昇しました。

序盤、中国で国家統計局と民間の購買担当者景気指数(PMI)がどちらも弱い結果となったことを受けて、中国経済の低迷が継続するとの見方が強まって下落しました。その後は、米国で政策金利の引き下げ観測が高まつたことを受けて上昇しました。

中盤にかけては、オーストラリア準備銀行(RBA)が予想通り政策金利を据え置くとともに、ブロック総裁が今後の政策金利の引き下げの可能性を否定したことを見て、オーストラリアが下落しました。その後は、米国で政策金利の引き下げ観測が高まつたことを受けて、上昇しました。中盤は、中国の小売売上高の伸びが予想を大きく下回つたことを受けて、下落しました。

終盤にかけては、米国で物価の落ち着きが確認され、政策金利の引き下げ観測が高まつたことを受けて上昇しましたが、その後は下落しました。

12月度の主要指標の概況

	騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数(米ドル)	2.21%
S&P/ASX200指数(豪ドル)	1.16%
香港ハンセン指数(香港ドル)	-0.88%
シンガポールST指数(シンガポールドル)	2.70%

オーストラリア準備銀行は12月の理事会で、インフレ率が上昇傾向にあることを受けて、2026年に利上げが必要かどうかを検討したものの、物価上昇圧力が一時的であるかを見極めるための時間がもう少し必要であることを理由に、利上げを急がない姿勢を示しました。

12月 市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、インドを除いて上昇しました。

序盤、中国で国家統計局と民間の購買担当者景気指数(PMI)がどちらも弱い結果となったことを受けて、中国経済の低迷が長期化するとの見方が強まつたものの、米国で政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けて上昇しました。

中盤にかけては、中国の貿易統計で輸出の伸びが予想を上回ったものの、輸入の伸びが予想を下回ったことを受けて、国内需要の弱さが懸念された中国が力強さを欠く動きとなり、全体でも軟調に推移しました。その後は、米国で政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けて上昇しました。中盤は、中国の小売売上高の伸びが予想を大きく下回ったことを受けて、下落しました。

終盤にかけては、米国で物価の落ち着きが確認され、政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けて上昇しました。終盤は、中国で国家統計局の製造業と非製造業のPMI、民間発表の製造業のPMIが予想外に景気判断の分かれ目となる50を上回ったことを背景に、堅調に推移しました。

12月度の主要指標の概況

	騰落率
MSCI Emerging 指数(米ドル)	2.74%
ブラジルボベスパ指数(ブラジルレアル)	1.29%
中国上海総合指数(中国元)	2.06%
韓国総合株価指数(韓国ウォン)	7.32%
台湾加権指数(台湾ドル)	4.84%
S&P/BSE SENSEX 指数(インドルピー)	-0.57%
南アフリカ全株指数(南アフリカランド)	4.39%

11月のインドPMIは、総合指数が59.9と、引き続き好不況の分かれ目となる50を大きく上回っているものの前回から低下し6か月ぶりの低水準となりました。投入コストの伸びは約5年半ぶりの低さとなり、生産コストの伸びは8か月振りの低水準になるなど、インフレ圧力が和らぎました。

12月 市場動向について

債券市場

米国債券市場(国債)

米国の債券市場は、下落しました(金利は上昇)。

序盤、日本で政策金利の引き上げ観測が高まって、世界的な金利の高止まりが意識されたことや、社債の発行拡大観測が高まったことを受けて下落しました。

中盤にかけては、連邦公開市場委員会(FOMC)後の記者会見で、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が労働市場の下振れリスクに言及したことを受け、政策金利の引き下げ観測が高まって上昇しました。その後は、複数の地区連銀総裁が物価上昇率の高止まりに懸念を示したことを受け、下落しました。

終盤にかけては、雇用統計で雇用の弱さが意識されるなかで、消費者物価指数(CPI)の伸びが予想を下回ったことを受けて、政策金利の引き下げ観測が高まって上昇しました。その後は、7-9月期の国内総生産(GDP)の伸びが予想を上回ったことを受けて下落する局面はありましたか、政策金利の引き下げ観測が維持され、底堅い展開となりました。

12月度の長期金利の状況

指標	利回り	前月比
米国 10年国債	4.167%付近	0.154%
ドイツ 10年国債	2.855%付近	0.166%
日本 10年国債	2.066%付近	0.254%

欧州債券市場(国債)

ユーロ圏の債券市場は、下落しました(金利は上昇)。

序盤、日本で政策金利の引き上げ観測が高まって、世界的な金利の高止まりが意識されたことや、ユーロ圏の消費者物価指数(CPI)の前年比の上昇幅が予想外に拡大したことを見て下落しました。

中盤にかけては、欧州中央銀行(ECB)のシュナーベル理事が将来の政策金利引き上げの可能性に言及したことを見て、政策金利の引き下げ観測が後退して下落しました。その後は、米国で政策金利の引き下げ観測が高まり、米国債が上昇したことを背景に上昇しました。

終盤にかけては、ECB理事会で予想通り政策金利が据え置かれ、同時に発表された成長率と物価上昇率の見通しが上方修正されたことを見て、下落しました。終盤は、シュナーベルECB理事が当面は政策金利の引き上げを予想していないと述べたことや、米国債が上昇したことを背景に上昇しました。

日本債券市場(国債)

日本の債券市場は、下落しました(金利は上昇)。

序盤、植田日銀総裁が講演で、12月の金融政策決定会合で「利上げの是非について適切に判断したい」と述べたことを見て、政策金利の引き上げ観測が高まって下落しました。

中盤にかけては、7-9月期の国内総生産(GDP)が改定値で下方修正されたことを見て、財政支出の拡大観測が高まって下落しました。その後は、米国で政策金利の引き下げ観測が高まり、米国債が上昇したことを背景に堅調に推移しました。

終盤にかけては、財政赤字の拡大観測が高まるなかで軟調な展開となり、その後は、日本銀行の金融政策決定会合で、予想通り政策金利が0.50%から0.75%に引き上げられたことを見て、下落しました。その後は、政府が2026年度予算案の一般会計歳出総額を過去最大の122兆円前後で調整していると報じられたことを見て、国債の発行拡大観測が高まって下落しました。

12月 市場動向について

為替

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、植田日銀総裁が講演で、12月の金融政策決定会合で「利上げの是非について適切に判断したい」と述べたことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まって円が上昇し、円高ドル安となりました。

中盤にかけては、日本の7-9月期の国内総生産(GDP)が改定値で下方修正されたことを受けて、財政支出の拡大観測が高まって円が下落し、円安ドル高となりました。その後は、米連邦公開市場委員会(FOMC)後のパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言を受けて、米国で政策金利の引き下げ観測が高まってドルが下落し、円高ドル安となりました。

終盤にかけては、日本銀行の金融政策決定会合で、予想通り政策金利が0.50%から0.75%に引き上げられたものの、その後の会見で植田総裁が、引き続き政策金利の引き上げを慎重に行う姿勢を示したことを見て円が下落し、円安ドル高となりました。その後は、片山財務相が円安をけん制し、為替介入を辞さない姿勢を示したことや、日本銀行が公表した金融政策決定会合の「主な意見」で、複数の政策委員による政策金利の引き上げに前向きな発言が確認されたことを受けて円が上昇し、円高ドル安となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、植田日銀総裁が講演で、12月の金融政策決定会合で「利上げの是非について適切に判断したい」と述べたことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まって円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

中盤にかけては、日本の7-9月期の国内総生産(GDP)が改定値で下方修正されたことを受けて、財政支出の拡大観測が高まって円が下落し、円安ユーロ高となりました。その後は、米国で政策金利の引き下げ観測が高まってドルが下落するなかでユーロが上昇し、円安ユーロ高となりました。

終盤にかけては、日本銀行の金融政策決定会合で、予想通り政策金利が0.50%から0.75%に引き上げられたものの、その後の会見で植田総裁が、引き続き政策金利の引き上げを慎重に行う姿勢を示したことを見て円が下落し、円安ユーロ高となりました。その後は、片山財務相が円安をけん制し、為替介入を辞さない姿勢を示したことや、日本銀行が公表した金融政策決定会合の「主な意見」で、複数の政策委員による政策金利の引き上げに前向きな発言が確認されたことを受けて円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

12月度の概況

	レート※	月間騰落率
ドル(円)	156.71	0.34%(円安)
ユーロ(円)	184.01	1.57%(円安)
ユーロ(ドル)	1.1746	1.28%(ユーロ高)

※レートは月末の米国東部標準時間17時のもの

12月 運用レポート

運用概況（2025年12月30日現在）

ポートフォリオマネージャーからのコメント

長期投資家の皆さんへ

今月の当ファンドの基準価額は、債券に投資するファンドが全て下落したもの、株式に投資するファンドが全て上昇したほか、為替が対ユーロで円安となったことを受けて上昇しました。

リスクがあるもの、すなわち損をする可能性があるものに投資することで高いリターンを期待することができるものは、人々が損をすることを嫌い、その可能性を引き受ける対価として高いリターンを要求するためです。

これは、市場参加者がリスクを警戒している時よりもリスクを気にしていない時の方が、長期的な期待リターンが低くなる傾向があることを意味します。よって、市場が楽観的な見方に支配されている時に、より多くのリスクをとることは合理的ではないと考えており、当ファンドは、一貫して株式と債券に半分ずつ分散投資を行うことでリスクを一定の水準に保ち、リスクに見合ったリターンを獲得することを目指しています。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く分散投資を行うことにより、リスクを抑えながら、皆さまの長期の資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ポートフォリオマネージャー 瀬下 哲雄

今月の運用状況

今月は、積み立てなどでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドを購入しました。

図1 12月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

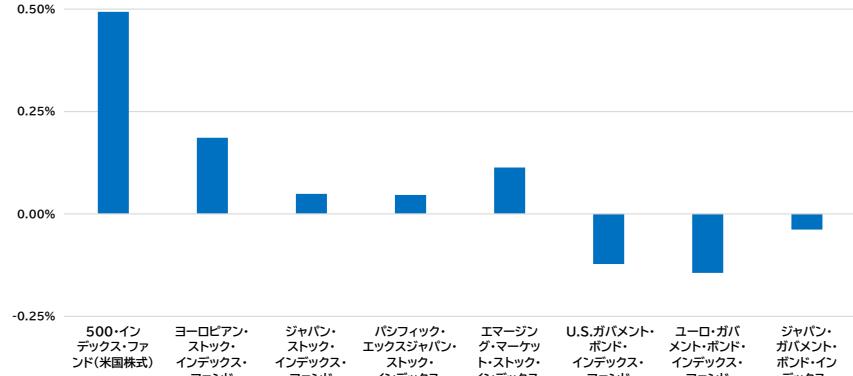
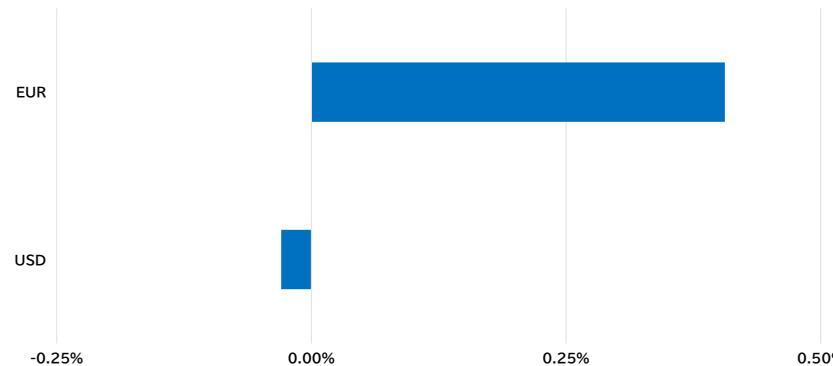


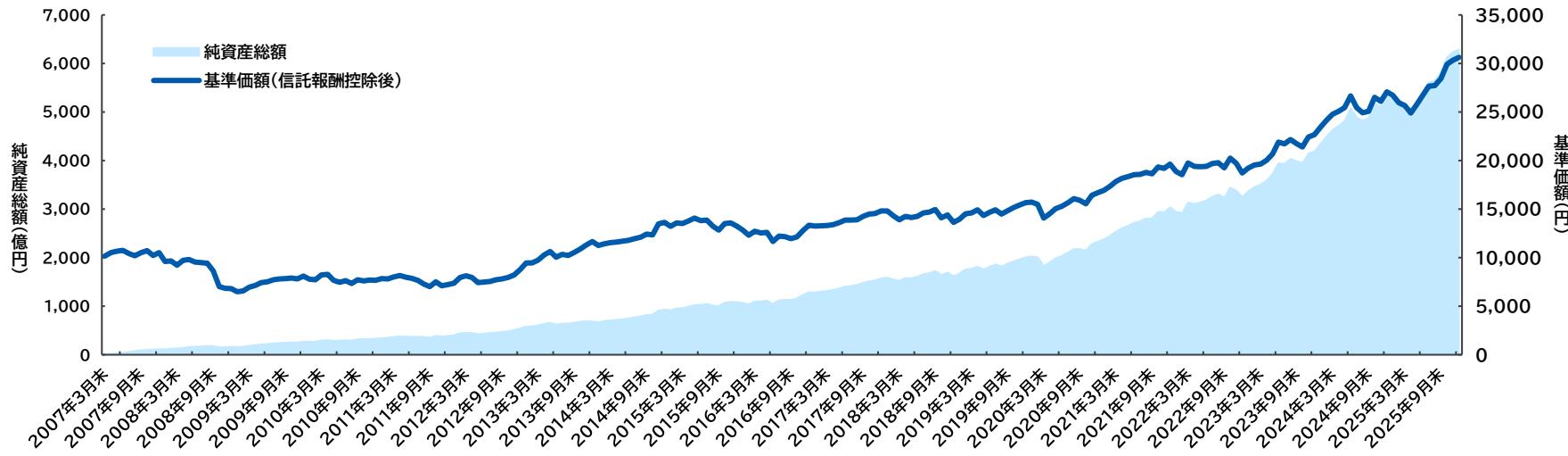
図2 12月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2025年12月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

12月 運用レポート

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（2025年12月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率）



基準価額	30,606円
純資産総額	6287.8億円

設定来收益率(年率)	6.14%
設定来標準偏差(年率)	11.09%

*これらは設定開始から2025年12月30日まで年245営業日として年率換算したものです。
*小数点第3位を四捨五入しております。

基準価額のハイライト(設定から2025年12月30日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	30,627	2025年12月26日

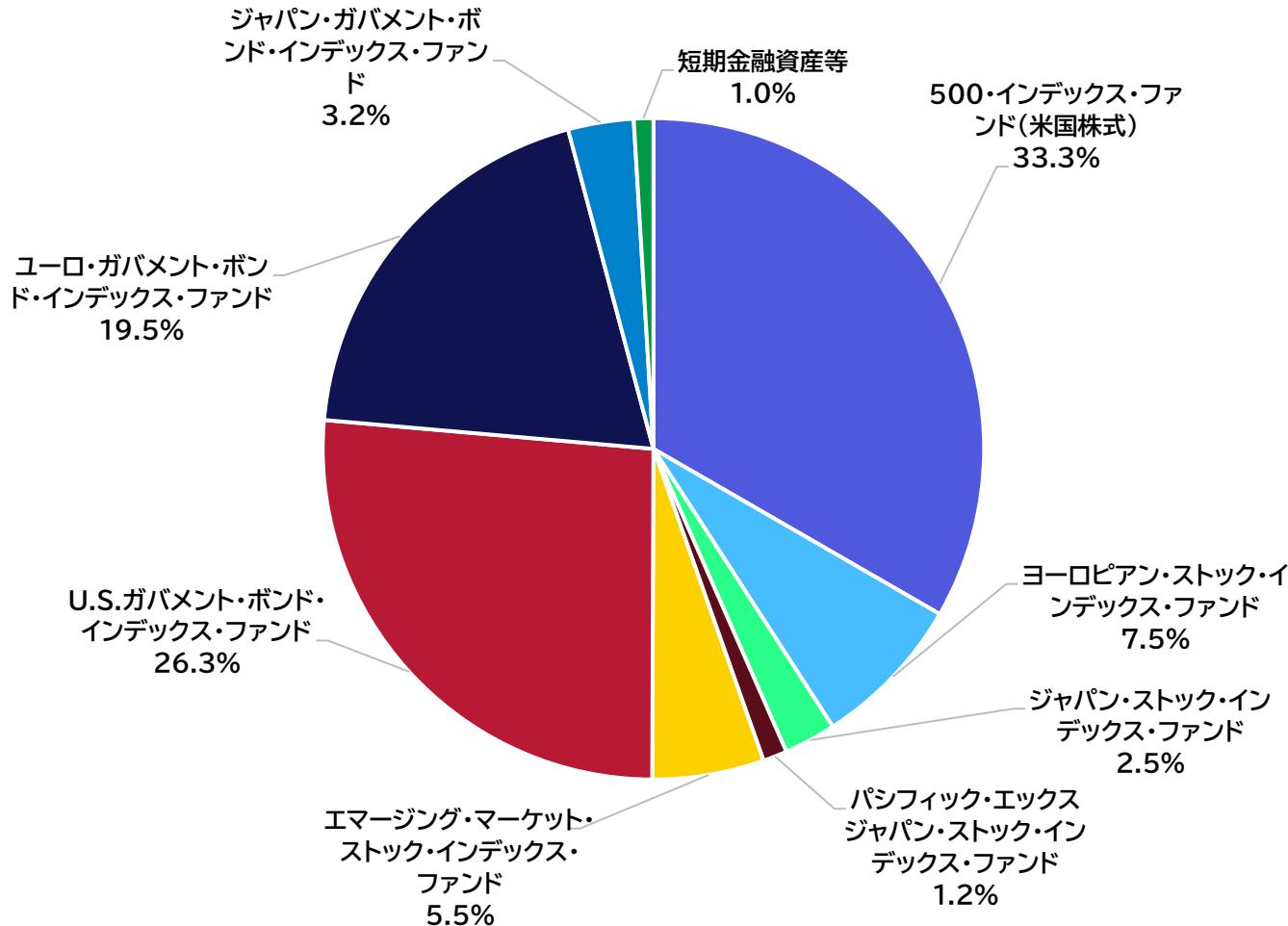
期間別騰落率

過去1ヶ月間	0.90%
過去6ヶ月間	14.66%
過去1年間	13.15%
過去3年間	63.61%
過去5年間	83.51%
過去10年間	130.94%
過去15年間	299.82%
設定来	206.06%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

12月 運用レポート

ファンド資産の状況(2025年12月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

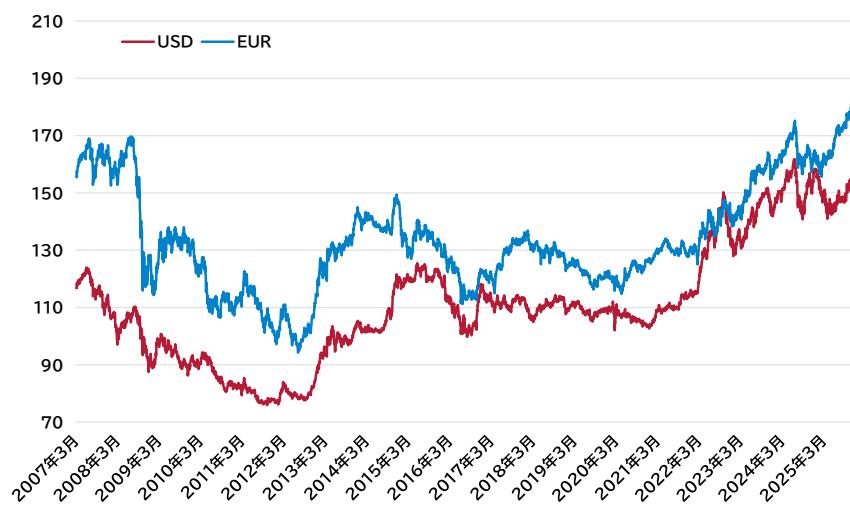
12月 運用レポート

為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年12月30日	132.70	141.47
2023年12月29日	141.83	157.12
2024年12月30日	158.18	164.92
2025年7月31日	149.39	170.75
2025年8月29日	146.92	171.47
2025年9月30日	148.88	174.47
2025年10月31日	154.10	178.31
2025年11月28日	156.63	181.60
2025年12月30日	156.56	184.33

2007年3月15日から2025年12月30日までの為替レートの推移



変化率(設定来)	33.50%	18.85%
変化率(12月度)	-0.04%	1.50%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。
当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

12月 運用レポート

投資対象ファンドの価格(円貨建て)

主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2025年12月30日現在の値

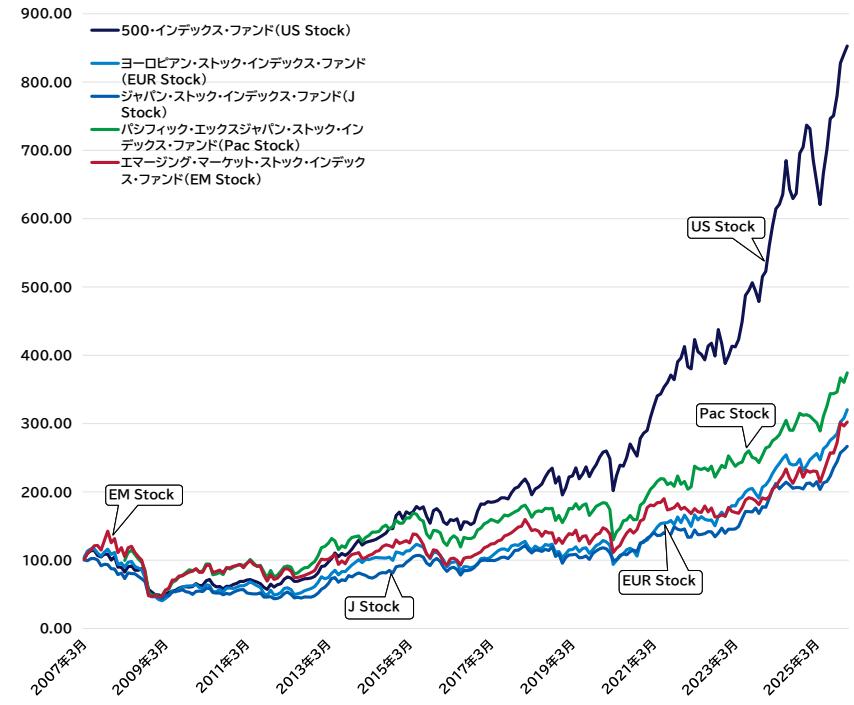
500・インデックス・ファンド(米国株式)	852.8
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	320.3
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	266.8
パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	374.3
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	302.4

2025年11月28日の値を100とした場合の2025年12月30日現在の値(12月の動き)

500・インデックス・ファンド(米国株式)	101.4
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	104.0
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	101.9
パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	103.9
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	102.0

※指標は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移(円貨建て)



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2007年3月23日、パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2008年3月14日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。(500・インデックス・ファンドは2008年10月17日までのU.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021年3月12日まではインスティテューション・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューション・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したもののとして算出しています。)価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です。)

12月 運用レポート

投資対象ファンドの価格(円貨建て)

主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2025年12月30日現在の値

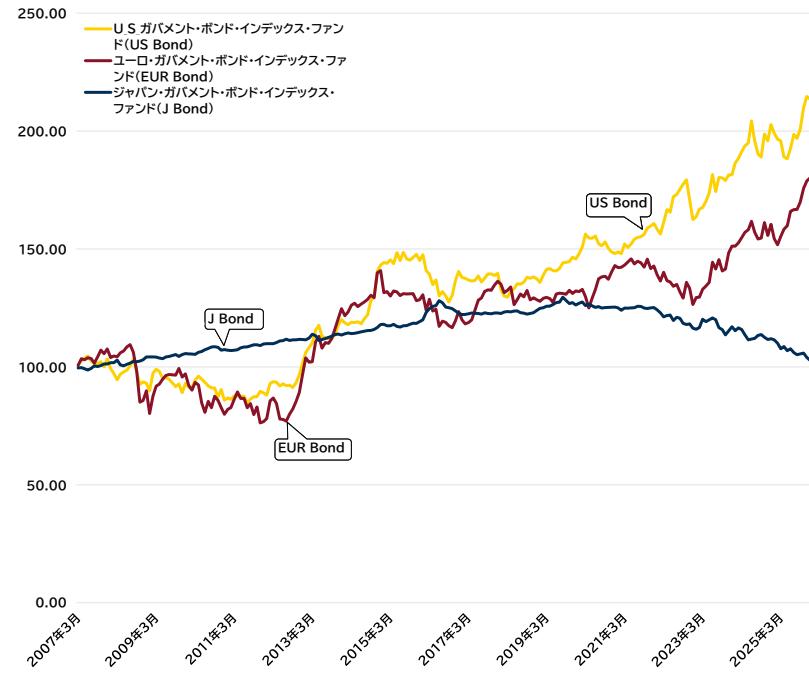
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	213.6
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	180.1
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	102.8

2025年11月28日の値を100とした場合の2025年12月30日現在の値(12月の動き)

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.5
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.8
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.8

※指標は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移(円貨建て)



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは2007年3月23日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指標を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です。)

12月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・500・インデックス・ファンド(ETF シェア・クラス)

12月度の騰落率(ドル建て)は0.1%でした。9月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は504銘柄です。(当ファンドの情報は四半期ごとに更新します)

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:40.3%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA Corp.	情報技術	8.0%
2	Microsoft Corp.	情報技術	6.7%
3	Apple Inc.	情報技術	6.6%
4	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	4.5%
5	Amazon.com Inc.	一般消費財・サービス	3.7%
6	Meta Platforms Inc.	コミュニケーション・サービス	2.8%
7	Broadcom Inc.	情報技術	2.7%
8	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	2.2%
9	Berkshire Hathaway Inc.	金融	1.6%
10	JPMorgan Chase & Co.	金融	1.5%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	34.8%
2	金融	13.5%
3	一般消費財・サービス	10.5%
4	コミュニケーション・サービス	10.1%
5	ヘルスケア	8.9%
6	資本財・サービス	8.3%
7	生活必需品	4.9%
8	エネルギー	2.9%
9	公益事業	2.3%
10	不動産	1.9%
11	素材	1.8%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものとして算出しています。

バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド (インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

12月度の騰落率(ユーロ建て)は2.7%でした。11月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は409銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:19.6%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	ASML Holding NV	情報技術	3.1%
2	AstraZeneca plc	ヘルスケア	2.2%
3	Roche Holding AG	ヘルスケア	2.2%
4	Nestle SA	生活必需品	2.0%
5	SAP SE	情報技術	1.9%
6	Novartis AG	ヘルスケア	1.9%
7	HSBC Holdings plc	金融	1.9%
8	Shell plc	エネルギー	1.6%
9	Siemens AG	資本財・サービス	1.5%
10	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	一般消費財・サービス	1.4%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	23.7%
2	資本財・サービス	18.8%
3	ヘルスケア	14.1%
4	生活必需品	9.5%
5	一般消費財・サービス	8.0%
6	情報技術	7.4%
7	素材	5.2%
8	公益事業	4.7%
9	エネルギー	4.2%
10	コミュニケーション・サービス	3.7%
11	不動産	0.7%

12月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

**バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)**

12月度の騰落率(円建て)は1.0%でした。11月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は182銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:28.4%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Toyota Motor Corp.	一般消費財・サービス	4.2%
2	Sony Group Corp.	一般消費財・サービス	4.0%
3	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc.	金融	4.0%
4	Hitachi Ltd.	資本財・サービス	3.2%
5	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc.	金融	2.5%
6	SoftBank Group Corp.	コミュニケーション・サービス	2.3%
7	Advantest Corp.	情報技術	2.2%
8	Nintendo Co. Ltd.	コミュニケーション・サービス	2.1%
9	Tokyo Electron Ltd.	情報技術	2.0%
10	Mizuho Financial Group Inc.	金融	1.9%

**バンガード・パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)**

12月度の騰落率(ドル建て)は2.3%でした。11月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は94銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:44.9%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Commonwealth Bank of Australia	金融	8.2%
2	BHP Group Ltd.	素材	6.8%
3	AIA Group Ltd.	金融	5.3%
4	DBS Group Holdings Ltd.	金融	4.3%
5	Westpac Banking Corp.	金融	4.1%
6	National Australia Bank Ltd.	金融	3.9%
7	ANZ Group Holdings Ltd.	金融	3.3%
8	Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.	金融	3.1%
9	Wesfarmers Ltd.	一般消費財・サービス	3.0%
10	CSL Ltd.	ヘルスケア	2.9%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	資本財・サービス	24.9%
2	一般消費財・サービス	17.3%
3	金融	16.3%
4	情報技術	14.0%
5	コミュニケーション・サービス	8.1%
6	ヘルスケア	6.6%
7	生活必需品	4.9%
8	素材	3.3%
9	不動産	2.4%
10	公益事業	1.2%
11	エネルギー	0.9%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	44.7%
2	素材	12.3%
3	資本財・サービス	9.4%
4	不動産	7.8%
5	一般消費財・サービス	7.8%
6	ヘルスケア	5.4%
7	公益事業	3.5%
8	コミュニケーション・サービス	3.0%
9	生活必需品	2.8%
10	エネルギー	2.2%
11	情報技術	1.1%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものとして算出しています。

12月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

**バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)**

12月度の騰落率(円建て)は3.0%でした。11月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は1221銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:30.6%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	情報技術	11.4%
2	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	5.1%
3	Samsung Electronics Co. Ltd.	情報技術	3.7%
4	Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	3.4%
5	SK hynix Inc.	情報技術	2.0%
6	HDFC Bank Ltd.	金融	1.3%
7	Reliance Industries Ltd.	エネルギー	1.1%
8	China Construction Bank Corp.	金融	1.0%
9	Xiaomi Corp.	情報技術	0.9%
10	Hon Hai Precision Industry Co. Ltd.	情報技術	0.9%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	26.8%
2	金融	22.5%
3	一般消費財・サービス	12.1%
4	コミュニケーション・サービス	9.7%
5	資本財・サービス	7.0%
6	素材	6.9%
7	エネルギー	4.0%
8	生活必需品	3.9%
9	ヘルスケア	3.4%
10	公益事業	2.4%
11	不動産	1.4%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものとして算出しています。

12月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

**バンガード・US・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)**

12月度の騰落率(ドル建て)は-0.4%でした。11月末時点の満期利回りと平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	3.82%
平均デュレーション	5.8年

**バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)**

12月度の騰落率(ユーロ建て)は-0.6%でした。11月末時点の満期利回り、平均デュレーション、および国別投資比率は下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	2.82%
平均デュレーション	6.8年

**バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)**

12月度の騰落率(円建て)は-1.4%でした。11月末時点の満期利回りと平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	2.12%
平均デュレーション	10.0年

国別投資比率(上位10か国)

	国名	比率(%)
1	フランス	24.0%
2	ドイツ	23.0%
3	イタリア	19.7%
4	スペイン	12.6%
5	オランダ	5.0%
6	ベルギー	4.9%
7	オーストリア	3.2%
8	フィンランド	1.8%
9	ポルトガル	1.6%
10	アイルランド	1.3%

満期利回りについて：途中償還が行われる可能性がある債券が含まれている場合は、最低利回りを表示しています。
出所：Vanguard

12月 運用レポート

ファンドの目的

主として、投資信託証券(投資対象ファンド)を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- ① 資産配分比率は株式50%、債券50%
原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンの獲得を目指します。
- ② 国際分散投資
インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額(規模)を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。
- ③ 低コストのインデックスファンドに投資
ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。
- ④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

12月 運用レポート

投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的:S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIパシフィック・エックスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIエマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的:ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス(米国債および米国政府機関債 (米ドル建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的:ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス(ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債(ユーロ建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的:ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス(日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券(円建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。

12月 運用レポート

投資信託ご購入時の注意

- 投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。
- 投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。
- 運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。
- 投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。
- 各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。
- お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売する上記ファンド(以下、当ファンド)は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

当ファンドへの投資に当たっては、主に以下のリスクを伴います。

価格変動リスク	当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。
為替変動リスク	当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
カントリーリスク	当ファンドは、外国投資証券への投資を通じて、海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治・経済および社会情勢等の変化により市場に大きな混乱が生じた場合、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
信用リスク	当ファンドは、主要投資対象とする有価証券等またはその取引に係る信用リスクを伴います。信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

※なお、上記に記載するリスクは、当ファンドに係る全てのリスクを完全には網羅しておりませんので、ご留意下さい。

12月 運用レポート

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申し込み受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	1口単位 ※販売会社より1円単位でのお申込みとなる場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに受け付けた申込み(当該申込みの受け付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日の申込みとします。
購入・換金申込日	原則毎営業日に申込みを受けますが、当ファンドが関連する海外の証券取引所および銀行の休業日は申込みの受け付けを行いません。詳細は目論見書にてご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
信託期間	無期限(設定日:2007年3月15日)
繰上償還	以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することができます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。 <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。</p>
決算日	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドはNISAの成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)の対象です。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

12月 運用レポート

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

○購入時手数料:ありません。

○信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.495%(税抜 年0.45%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 $0.56\% \pm 0.02\%$ 程度(税込)となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJIに帰属します。

S&P DJIは当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJIは当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJIは当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJIはファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloombergから取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有的権利を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に關していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号:セゾン投信株式会社(設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

お客様窓口:03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>